

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	生涯学習情報のIT化推進事業(主要事業)							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	生涯学習担当係長 奥村幸成
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯学習の推進	コード	4 1 1
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	生涯学習の充実	コード	4 1 1 2
					単位施策(小)	生涯学習情報の充実	コード	4 1 1 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	生涯学習に関心とニーズを持つ市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	誰もが生涯学習に取り組めるようにするため、講座等の情報をホームページに掲載するなど市民に広く発信し、市民の積極的な参加を促します			
1-5 事務事業の内容	生涯学習に気軽に取り組めるようにするため、市及び各種団体が実施する生涯学習講座等の情報をホームページに掲載し、市民により広く発信する。また、公民館講座の参加申込み、公民館の利用申請などを自宅・職場からインターネットによりできるように整備に努める。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	未実施	生涯学習情報・予約状況を市民に提供し、インターネットによる予約ができるよう整備する。	公民館の利用申請を各家庭や職場からインターネットなどを利用できるようなシステムの整備が望まれる。
	平成19年度	公民館施設の予約システム稼働に向けて整備した。	〃	〃
	平成20年度	公民館施設の予約システムを稼働した。	生涯学習情報を市のホームページに掲載し、情報誌を市の広報に折り込み、市民に情報を提供できるよう充実を図る。	各課が行う事業の講座等の情報を、市のホームページで分かりやすく、見やすい情報提供の整備が望まれる。
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	生涯学習課の講座・教室の参加者の割合(%)		35.0(%)	40.0(%)	市民が望む講座のメニューを充実させることにより、2004年のも講座・教室の参加者の割合が30.9%を、5年間で4ポイント高め、2015年までには合計9ポイント程度高めることを努力目標として設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0	0	0							
	人件費 c(千円)	0	3,351	3,312							
	合計コスト d(b+c)(千円)	0	3,351	3,312							
	単位コスト d/a(千円)	-	1回当たり 838	1回当たり 1,656	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績：生涯学習情報チャレンジをホームページに掲載した実績
 人件費は係担当の年度内に関わり(事務分担表と実績)から0.5人として20年度は算定した(マニュアルによる人件費6,624千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	-	-	-							
	後期目標値に対する達成度 (%)	-	-	-							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		-	A	A							

- 4段階評価結果
- | | | |
|----------------------------------|-------|---------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性 (必要な事務事業であるか) |
| B : 事務事業の実施手法や環境 (予算的・人的) に改善が必要 | | 公共性 (公が実施する意味があるか) |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 | | 妥当性 (ニーズに対して投入が適正か) |
| D : 事務事業の廃止が相当 | | 効率性 (結果に至る活動に無駄はないか) |
| | | 有効性 (活動の結果が上位の目的に貢献しているか) |
| | | 市民満足度 (事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	市民の学習意欲に主眼を置き、生涯学習機会の提供を行う。	インターネットを利用できない市民に対しての情報提供を継続して行う。	市民の声を幅広く収集・把握し、ニーズに応じた生涯学習機会の提供が図れる。		生涯学習に気軽に取り組めるようにするため、生涯学習講座の情報、市民講師等の名簿をホームページに掲載し、生涯学習機会の提供が図れた。	
平成19年度				〃		〃	
平成20年度				〃		〃	
平成21年度							
平成22年度							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		-	
平成19年度		A	講座メニューの内容、利用し易さの工夫を重ねて充実させ、事業を進めること。
平成20年度		A	継続して事業を進めること。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			